



## 2022年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月13日

東・福

上場会社名 東宝株式会社

上場取引所

コード番号 9602

URL <https://www.toho.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 島谷能成

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部経理財務担当

(氏名) 加藤陽則

(TEL) 03(3591)1221

四半期報告書提出予定日 2021年7月13日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年2月期第1四半期の連結業績(2021年3月1日~2021年5月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第1四半期	57,808	75.1	10,518	275.2	10,847	275.2	6,684	—
2021年2月期第1四半期	33,012	△51.3	2,803	△82.5	2,891	△82.1	218	△98.0

(注) 包括利益 2022年2月期第1四半期 7,149百万円(—%) 2021年2月期第1四半期 △1,632百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第1四半期	37.63	—
2021年2月期第1四半期	1.22	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第1四半期	481,155	392,753	78.8
2021年2月期	473,804	389,011	79.3

(参考) 自己資本 2022年2月期第1四半期 379,277百万円 2021年2月期 375,820百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	17.50	—	17.50	35.00
2022年2月期	—	—	—	—	—
2022年2月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年3月1日~2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	214,000	11.5	32,000	42.6	33,500	38.5	20,500	39.6	115.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年2月期1Q	186,490,633株	2021年2月期	186,490,633株
2022年2月期1Q	8,835,233株	2021年2月期	8,834,605株
2022年2月期1Q	177,655,755株	2021年2月期1Q	178,604,498株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述などについてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい経済環境のなか、持ち直しの動きが続いているものの一部で弱さが増しており、先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢下にあつて当社グループでは、適切な感染予防の取り組みを講じたうえで営業を継続しておりましたが、4月23日に発出された三度目の緊急事態宣言により、東京・大阪等の一部の自治体による休業要請を受けて映画館や商業施設等の臨時休業、映画の配給作品の公開延期や演劇公演の中止を余儀なくされました。一方で、東宝のアニメーションレーベル「TOHO animation」作品が業績に寄与いたしました。これらの結果、営業収入は578億8百万円（前年同四半期比75.1%増）、営業利益は105億1千8百万円（同275.2%増）、経常利益は108億4千7百万円（同275.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は66億8千4百万円（前年同四半期に比べ64億6千6百万円増）となりました。なお、劇場や商業施設等の臨時休業期間中の人件費・借家料・減価償却費等ならびに中止した演劇公演に係る製作費等を「臨時休業による損失」として特別損失に、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例措置の適用を受けた雇用調整助成金及び国や地方自治体等からの助成金等を「助成金収入」として特別利益に計上しております。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりです。

#### 映画事業

映画営業事業では、東宝(株)において、共同製作や配給した作品のうち、「シン・エヴァンゲリオン劇場版」「名探偵コナン 緋色の弾丸」が大ヒットいたしました。また、前期公開した「劇場版『鬼滅の刃』無限列車編」のロングランが引き続き業績に寄与いたしました。東宝(株)・東和ピクチャーズ(株)との共同配給において、「映画 モンスターハンター」を配給いたしました。しかしながら、三度目の緊急事態宣言以降は、予定していた配給作品が相次いで公開延期となりました。これらの結果、映画営業事業の営業収入は12,321百万円（前年同四半期比244.4%増）、営業利益は2,702百万円（前年同四半期に比べ2,615百万円増）となりました。

なお、東宝(株)における映画営業部門・国際部門を合わせた収入は、内部振替額（1,116百万円、前年同四半期比0.8%減）控除前で15,681百万円（同352.3%増）であり、その内訳は、国内配給収入が11,894百万円（前年同四半期に比べ11,201百万円増）、製作出資に対する受取配分金収入が291百万円（前年同四半期比194.9%増）、輸出入収入が1,364百万円（同196.2%増）、テレビ放映収入が385百万円（同11.2%増）、ビデオ収入が150百万円（同77.9%減）、その他の収入が1,594百万円（同34.4%増）でした。また、映画企画部門の収入は、内部振替額（63百万円、前年同四半期比29.6%増）控除前で413百万円（同115.4%増）でした。

映画興行事業では、TOHOシネマズ(株)等において、前記配給作品がヒットしたことや、前年同四半期は全劇場で休館や時間短縮等の大きな制約を受けたこともあり、大幅な増収となりましたが、4月下旬からの公開作品の延期や東京・大阪等の休館があり厳しい状況となりました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間における映画館入場者数は、6,771千人と前年同四半期比243.2%の増加となりました。映画興行事業の営業収入は12,879百万円（前年同四半期比265.3%増）、営業利益は295百万円（前年同四半期は1,722百万円の営業損失）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間中の劇場の異動はありません。当企業集団の経営するスクリーン数は全国で702スクリーン（共同経営56スクリーンを含む）となっております。

映像事業では、TOHO animation作品が各種事業において好調に推移いたしました。東宝(株)のパッケージ事業において、Blu-ray、DVDにてTVアニメ「ウマ娘 プリティーダービー Season 2」が好調なセールスとなった他、TVアニメ「呪術廻戦」等を提供いたしました。アニメ製作事業・実写製作事業におきましては、TVアニメ「呪術廻戦」「僕のヒーローアカデミア」等の商品化権収入その他製作出資した作品の各種配分金収入に加え、TVアニメ「ゴジラ S.P

〈シンギュラポイント〉」の利用収入もあり、増収となりました。出版・商品事業では、劇場用パンフレット、キャラクターグッズにおいて映画「名探偵コナン 緋色の弾丸」、TVアニメ「呪術廻戦」の販売が伸長しました。ODS事業では、アニメーション映画「あんさんぶるスターズ！！ ES Music Garden - Delay Viewing -」等を提供いたしました。TOHOスタジオ㈱では、制作及びスタジオ事業の一体運営を図り、順調に稼働しました。㈱東宝映像美術及び東宝舞台㈱では、映画やTV・CM等での舞台製作・美術製作やテーマパークにおける展示物の製作業務に関して、一部持ち直しの兆しがみえたものの、厳しい状況でありました。これらの結果、映像事業の営業収入は12,481百万円（前年同四半期比62.1%増）、営業利益は3,082百万円（同182.3%増）となりました。

なお、東宝㈱における映像事業部門の収入は、内部振替額（2,651百万円、前年同四半期比144.7%増）控除前で12,838百万円（同88.0%増）であり、その内訳は、パッケージ事業収入が3,143百万円（同4.4%減）、出版・商品事業収入が786百万円（同653.0%増）、アニメ製作事業収入が8,337百万円（同167.1%増）、実写製作事業収入が291百万円（同11.3%増）、ODS事業収入が276百万円（同427.2%増）、その他の収入が2百万円（前年同四半期に比べ2百万円増）でした。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は37,682百万円（前年同四半期比154.6%増）、営業利益は6,079百万円（前年同四半期は544百万円の営業損失）となりました。

#### 演劇事業

演劇事業では、東宝㈱におきまして、三度目の緊急事態宣言が発出され、公演を一部中止しましたが、各自治体の方針・要請等を踏まえ、公演を再開いたしました。帝国劇場においては「Endless SHOCK -Eternal-」「モーツァルト!」「レ・ミゼラブル」を上演いたしました。シアタークリエにおきましては「GHOST」「きみはいい人、チャーリー・ブラウン」「カメレオンズ・リップ」「ジャニーズ銀座2021 TOKYO EXPERIENCE」を上演し、その他全国へと社外公演を行いました。前年同四半期はほぼ全公演が中止だったこともあり、大幅増収となりました。東宝芸能㈱では、一部の舞台やコンサートの公演中止等がありましたが、映像作品等は持ち直しの傾向があり所属俳優が順調に稼働いたしました。以上の結果、演劇事業の営業収入は2,884百万円（前年同四半期比327.4%増）、営業利益は483百万円（前年同四半期は710百万円の営業損失）となりました。

なお、東宝㈱における演劇事業部門の収入は、内部振替額（33百万円、前年同四半期比29.3%減）控除前で2,447百万円（同656.6%増）であり、その内訳は、興行収入が1,953百万円（同576.3%増）、外部公演収入が455百万円（前年同四半期に比べ455百万円増）、その他の収入が38百万円（前年同四半期比11.8%増）でした。

#### 不動産事業

不動産賃貸事業では、オフィス環境の変化や商業施設の休館等で、引き続き厳しい状況下にありました。企業集団の保有する賃貸用不動産の空室率につきましては、0.8%台で推移いたしました。一時的なテナントの入れ替え等もあり減収となりました。不動産賃貸事業の営業収入は6,725百万円（前年同四半期比3.4%減）、営業利益は3,136百万円（同5.4%減）となりました。

企業集団の固定資産の含み益については、2021年1月1日の固定資産課税台帳の固定資産税評価額を市場価額として、税効果を考慮した後の評価差額のうちの東宝の持分は約3504億円となっております。（本情報開示時点までに最新の固定資産税評価額の入手が困難なため、一部に2020年1月1日の数値を使用しております。当該含み益の開示は、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」に基づくものではなく、当会計基準とは別に、開示情報の充実性の観点から従来より引き続き自主的に行うものです。）

なお、東宝㈱における土地建物賃貸部門の収入は、内部振替額（201百万円、前年同四半期比2.6%減）控除前で7,172百万円（同2.8%減）でした。

道路事業では、老朽化によるインフラ整備をはじめとする公共投資が堅調に推移するなか、スバル興業㈱と同社

の連結子会社が、技術提案等を通じた積極的な営業活動により新規受注や既存工事の追加受注に努めましたが、道路事業の営業収入は7,471百万円（前年同四半期比1.8%減）、営業利益は1,570百万円（同4.8%減）となりました。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理㈱及び東宝ファシリティーズ㈱において、ホテルや劇場等、商業施設の受注案件の延期や減額により減収となりましたが、経費削減等に努めた結果、増益となりました。その結果、営業収入は2,407百万円（前年同四半期比3.9%減）、営業利益は215百万円（同164.1%増）となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入は16,604百万円（前年同四半期比2.8%減）、営業利益は4,922百万円（同2.5%減）となりました。

#### その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業では、東宝共栄企業㈱の「東宝調布スポーツパーク」において利用者数が増加傾向にあり、好調に推移いたしました。TOHOリテール㈱の飲食店舗・劇場売店等においては、外食需要の厳しい状況が続き、休業や一部店舗を閉店いたしました。その結果、その他事業の営業収入は636百万円（前年同四半期比39.3%増）、営業損益は39百万円の損失（前年同四半期は79百万円の営業損失）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は7,350百万円増加し、481,155百万円となりました。これは受取手形及び売掛金で1,376百万円、投資有価証券で1,348百万円の減少がありましたが、現金及び預金で7,443百万円、現先短期貸付金で2,000百万円、土地で2,196百万円の増加があったこと等によるものです。

負債では前連結会計年度末から3,609百万円増加し、88,402百万円となりました。これは主に、未払法人税等で1,326百万円の増加があったこと等によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比較して3,741百万円増加し、392,753百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益6,684百万円の計上及び剰余金の配当3,114百万円等による利益剰余金3,569百万円の増加があったこと等によるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月期の通期連結業績予想につきましては、2021年4月13日付「2021年2月期決算短信」において公表いたしました内容に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	37,530	44,973
受取手形及び売掛金	20,345	18,969
有価証券	39,094	38,300
たな卸資産	8,906	8,399
現先短期貸付金	47,999	49,999
その他	30,192	29,494
貸倒引当金	△42	△42
流動資産合計	184,028	190,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	79,482	78,884
土地	61,620	63,816
建設仮勘定	2,106	3,523
その他（純額）	8,417	8,259
有形固定資産合計	151,626	154,484
無形固定資産		
のれん	3,458	3,279
その他	2,608	2,483
無形固定資産合計	6,066	5,763
投資その他の資産		
投資有価証券	113,400	112,052
その他	18,989	19,031
貸倒引当金	△306	△270
投資その他の資産合計	132,083	130,813
固定資産合計	289,776	291,060
資産合計	473,804	481,155

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	18,397	18,644
短期借入金	116	62
未払法人税等	2,258	3,585
賞与引当金	907	1,389
その他の引当金	204	181
資産除去債務	68	66
その他	17,519	19,461
流動負債合計	39,473	43,391
固定負債		
退職給付に係る負債	3,489	3,563
役員退職慰労引当金	155	128
その他の引当金	236	236
資産除去債務	6,858	6,905
その他	34,580	34,176
固定負債合計	45,319	45,010
負債合計	84,792	88,402
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,355	10,355
資本剰余金	14,087	14,087
利益剰余金	357,068	360,638
自己株式	△23,771	△23,773
株主資本合計	357,740	361,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,290	18,343
土地再評価差額金	800	800
為替換算調整勘定	△952	△143
退職給付に係る調整累計額	△1,059	△1,030
その他の包括利益累計額合計	18,079	17,969
非支配株主持分	13,191	13,475
純資産合計	389,011	392,753
負債純資産合計	473,804	481,155

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)
営業収入	33,012	57,808
営業原価	20,617	35,136
売上総利益	12,394	22,672
販売費及び一般管理費		
人件費	3,734	4,384
広告宣伝費	702	990
賞与引当金繰入額	464	485
退職給付費用	275	247
役員退職慰労引当金繰入額	△3	7
借地借家料	843	1,658
その他	3,575	4,381
販売費及び一般管理費合計	9,591	12,154
営業利益	2,803	10,518
営業外収益		
受取利息	44	17
受取配当金	44	25
持分法による投資利益	72	34
為替差益	—	147
その他	61	137
営業外収益合計	224	362
営業外費用		
支払利息	8	10
自己株式取得費用	—	22
為替差損	97	—
その他	30	0
営業外費用合計	136	33
経常利益	2,891	10,847
特別利益		
固定資産売却益	662	—
受取解決金	180	—
助成金収入	—	282
特別利益合計	842	282
特別損失		
投資有価証券評価損	70	22
減損損失	34	—
臨時休業による損失	2,521	620
特別損失合計	2,627	643
税金等調整前四半期純利益	1,106	10,486
法人税、住民税及び事業税	1,131	3,698
法人税等調整額	△790	△472
法人税等合計	340	3,226
四半期純利益	765	7,260
非支配株主に帰属する四半期純利益	547	575
親会社株主に帰属する四半期純利益	218	6,684

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)
四半期純利益	765	7,260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,349	△949
為替換算調整勘定	△71	809
退職給付に係る調整額	34	28
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	0
その他の包括利益合計	△2,398	△110
四半期包括利益	△1,632	7,149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,184	6,574
非支配株主に係る四半期包括利益	551	575

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,106	10,486
減価償却費	1,848	2,046
のれん償却額	178	178
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△105	△35
受取利息及び受取配当金	△89	△43
支払利息	8	10
持分法による投資損益(△は益)	△72	△34
投資有価証券評価損益(△は益)	70	22
売上債権の増減額(△は増加)	9,926	1,382
たな卸資産の増減額(△は増加)	429	564
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,967	246
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,076	1,876
その他	△2,993	1,727
小計	△3,736	18,428
利息及び配当金の受取額	270	126
利息の支払額	△30	△33
法人税等の支払額	△10,927	△2,329
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,424	16,191
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△10,199	△10,199
有価証券の売却による収入	23,800	11,600
有形固定資産の取得による支出	△3,208	△4,923
有形固定資産の売却による収入	756	1
投資有価証券の取得による支出	△1,002	△1,001
貸付けによる支出	△2	△41
貸付金の回収による収入	57	2
金銭の信託の解約による収入	—	2,600
その他	△82	214
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,119	△1,747
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	9	△54
長期借入れによる収入	15	—
長期借入金の返済による支出	△15	—
自己株式の取得による支出	△5,188	△4
配当金の支払額	△6,542	△3,026
非支配株主への配当金の支払額	△228	△189
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1	△1
リース債務の返済による支出	△2	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,953	△3,280
現金及び現金同等物に係る換算差額	△125	881
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△16,383	12,044
現金及び現金同等物の期首残高	118,445	85,827
現金及び現金同等物の四半期末残高	102,061	97,872

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

2021年4月23日に東京・大阪・兵庫・京都の4都府県を対象に緊急事態宣言が発出され、その後、期限が延長されるとともに、対象地域が拡大されました。当社グループでは各自治体の方針・要請等を踏まえ、対象地域の映画館の営業休止や営業時間短縮、演劇公演の中止・払戻等の対応、商業施設の営業休止のほか、感染状況に鑑み映画配給作品の公開スケジュールを変更しております。

新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した内容から重要な変更はありません。

なお、今後の感染拡大、収束時期や収束後の市場、消費者動向には相当程度の不確実性があります。感染状況や経済環境への影響等が当該仮定と乖離する場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,803	674	17,076	32,555	457	33,012	—	33,012
セグメント間の内部売上高 又は振替高	254	3	1,022	1,280	11	1,292	△1,292	—
計	15,058	678	18,099	33,836	468	34,305	△1,292	33,012
セグメント利益又は損失(△)	△544	△710	5,046	3,792	△79	3,712	△909	2,803

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△909百万円は、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△909百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	37,682	2,884	16,604	57,171	636	57,808	—	57,808
セグメント間の内部売上高 又は振替高	539	6	1,262	1,807	9	1,817	△1,817	—
計	38,222	2,890	17,866	58,979	646	59,626	△1,817	57,808
セグメント利益又は損失(△)	6,079	483	4,922	11,486	△39	11,446	△928	10,518

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△928百万円は、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△930百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。